

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 古川 芳昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する 計画、通知等	「『世界一安全な日本』創造戦略」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのため、法務省等の行政機関、保護局、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	696	701	703	691	0		
	執行額	619	622	584					
	執行率(%)	89%	89%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	89%	83%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
保護司実費弁償金		580							
更生保護業務庁費		38							
研修生旅費		33							
褒章品費		25							
庁費		12							
その他		3	0						
計		691	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	犯罪予防活動の参加人員を増加させる。	犯罪予防活動の参加人員	成果実績	人	2,563,333	2,833,914	2,769,306	-	-
			目標値	人	2,481,000	2,600,000	29,000,000	-	2,600,000
			達成度	%	103.3	109	95.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第67回“社会を明るくする運動”実施結果(法務省保護局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	回数							
犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回数		63,656	64,694	60,059	-	-	
	当初見込み	回数		67,000	64,000	65,000	61,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 活動実績(回)	単位当たりコスト					円	9,724	9,599
		計算式	百万円/回		619百万円 / 63,656回	621百万円 / 64,696回	584百万円 / 60,059回	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	更生保護活動の適切な実施(-7)							
	施策	保護観察対象者等の改善更生等(-7-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	犯罪予防活動の推進状況	国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため、犯罪予防活動を推進する。	31	国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため、効果的な犯罪予防活動を推進する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				国民に対して幅広く保護観察対象者等の改善更生に対する理解と協力を求め、犯罪予防活動への地域の関係機関・団体の参画を得るとともに、保護観察所や保護司と学校との連携を一層図るなどして、効果的な犯罪予防活動を推進した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>犯罪をした者及び非行のある少年の再犯又は再非行の防止と改善更生を目的とした保護司による地域活動や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのために法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等が協力して実施する犯罪の予防に資する各種取組を推進する。</p> <p>犯罪予防活動を推進する手段として、毎年、法務省主唱の“社会を明るくする運動”において、運動の趣旨に賛同した官民の様々な機関・団体により構成される推進委員会(中央、都道府県及び市区町村等を単位として構成される。)によって、小中学生を対象とした犯罪予防をテーマとする「作文コンテスト」などの地域密着型の広報啓発活動及び更生保護への協力を求める活動等を実施している。</p>									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

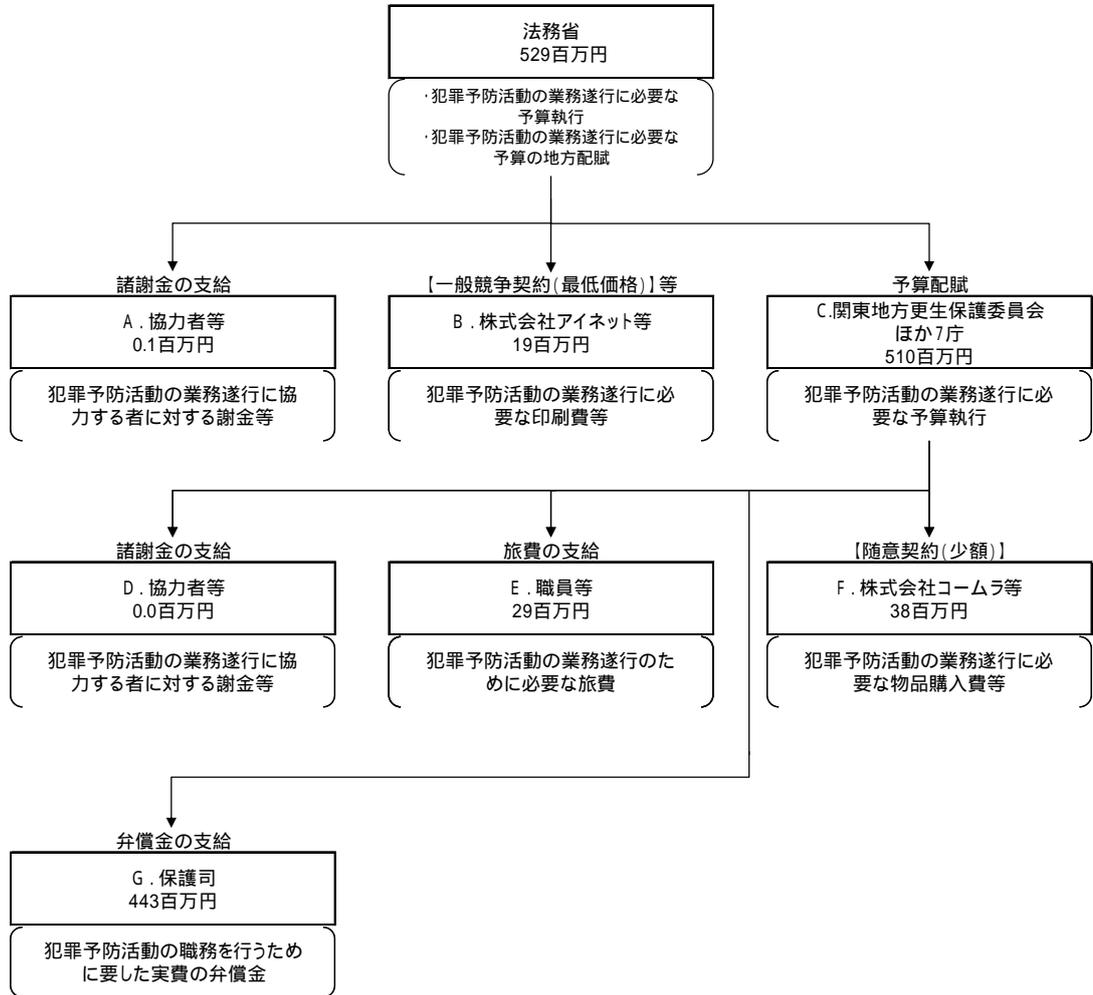
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は成果目標に見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
	改善の方向性	職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度 公開プロセス実施(レビューシート番号0051)犯罪予防活動の実施 評価結果 抜本的改善 とりまとめコメント 「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0055	平成23年度	0051	平成24年度	0051	平成25年度	0038
平成26年度	0030	平成27年度	0029	平成28年度	0028		
平成29年度	法務省 (0028)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 ('資金の流れ'に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人A			B.株式会社アイネット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			印刷費	広報啓発宣伝資料印刷費	6
計		0	計		6
C.関東地方更生保護委員会			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	会計機関への予算配賦	156			
計		156	計		0
E.職員A			F.株式会社コムラ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.保護司A			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	
5	麹町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	
6	個人E	-	講師謝金	0	その他	-	-	
7	個人F	-	講師謝金	0	その他	-	-	
8	個人G	-	講師謝金	0	その他	-	-	
9	個人H	-	講師謝金	0	その他	-	-	
10	個人I	-	講師謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	広報啓発宣伝資料の印刷費	6	一般競争契約 (最低価格)	9	92.3%	-
2	株式会社アプライ	9011101001167	法務大臣表彰記念メダル	3	一般競争契約 (最低価格)	6	76.5%	-
3	トーヨーコーポレーション株式会社	1010001122667	保護司記章の購入費	1	一般競争契約 (最低価格)	4	86.5%	-
4	株式会社日経ブラザ&サービス	1010001115101	研修会場借料	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	三浦印刷株式会社	6010601015695	“社会を明るくする運動”ポスター・リーフレット印刷費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社和幸印刷	8011101022206	更生保護事業関係資料集印刷費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	財団法人私学研修福祉会	1010005018473	研修会場借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社キタジマ	5010601023501	研修会報告書作成費	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	研修会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社明祥	5010601006745	保護司選考委員委嘱辞令等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	156	その他	-	-	
2	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	103	その他	-	-	
3	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	61	その他	-	-	
4	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	61	その他	-	-	
5	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	58	その他	-	-	
6	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	47	その他	-	-	
7	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	47	その他	-	-	
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	32	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	講師謝金	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	表彰状の作成費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	合同印刷株式会社	8010601011791	封筒等購入代	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	長野印刷商工株式 会社	9100001002233	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	田端印刷株式会社	4370001005536	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社セーコー印 刷	3400002001754	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	朝日タイプ印刷株式 会社	-	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	ザ・ホテリア・グルー プ那覇株式会社	7010401117402	研修会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人釧路 市民文化振興財団	3460005001366	研修会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	ケーユー出版	6011101006235	研修資料等印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益財団法人埼玉 県芸術文化振興財 団	2030005003299	研修会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司A	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
2	保護司B	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
3	保護司C	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
4	保護司D	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
5	保護司E	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
6	保護司F	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
7	保護司G	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
8	保護司H	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
9	保護司I	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	
10	保護司J	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	その他	-	-	